

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 24 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名	生涯学習講座開催事業(パソコン講座)			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	教育委員会	課長名	高木敏明
	施策	20	生涯学習の推進	所属課	生涯学習課	担当者名	甲斐朝子
	基本事業	68	学習やスポーツへの参加機会の提供	所属班	生涯学習班	(内線)	1502
				法令根拠			

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	5
	1	10	5	3	10794			コスト削減優先度評価結果	9*5
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度			年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~	年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
中央公民館、御代志市民センターの2箇所で開催している実用的技能講座についての事業である。
【業務の流れ】
講座メニューの検討、講座内容・講師の決定、市民への周知、講座生募集、抽選決定、講座の開催、講座終了後の評価、契約・支払い事務。
【主な予算費目】
需用費(消耗品費、印刷製本費)、役務費(切手・ハガキ代)、委託料(開催委託料)

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) おおむね20年度に準じた内容。
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ①中央公民館…前期3、後期3講座を開催。延べ開催日数30日、受講者数72名 ②御代志市民センター…前期3、後期3講座を開催。延べ開催日数日、受講者数120名		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 講座 → ア 講座開設数 人 イ 受講者数 人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民		⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 人 → ア 市民 人 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) パソコンの使い方がわかるようになる、パソコンを使えるようになる。		⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 人 → ア パソコンを使えるようになった受講者数 人 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 市民が生涯にわたって目標、目的を持って学習する。		⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) % → ア 学習に親しむ機会があると思う市民の割合 % イ スポーツに親しむ機会があると思う市民の割合 %

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画 ~ 年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)	
事業費	国庫支出金	千円								総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0 0 0
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	3,044	2,124	1,050	819	940	940	940	
	(A) 事業費計	千円	3,044	2,124	1,050	819	940	940	940	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間	2	1	1	1	1	1	1	
	(B)人件費計	千円	8	4	4	4	4	4	4	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,052	2,128	1,054	823	944	944	944	
活動指標	ア 講座		35	22	12	12	12	12	12	目 標 合 計 値 画 22 年 度
	イ 人		580	352	192	192	192	192	192	
対象指標	ア 人		53000	53500	54000	54100	54500	55000	55500	
	イ									
成果指標	ア 人		未調査	80	85	85	90	90	90	
	イ									
上位成果指標	ア %		45.1	50.8	45.5	47.3	45.8	46		
	イ %		42.6	46.5	43.3	44.3	43.6	44		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
ヴィーブルでは平成8年度から、御代志市民センターでは平成12年度から国の主導でIT化推進事業として始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
高齢化の進行により、高齢者の参加が増えてきた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
人気の高い講座であり、受講者抽選でなかなか当選せず、受講できないとの苦情を多数受けている。
また、既存の講座回数では技能の取得がなかなか難しいとの声もある。

事務事業名	生涯学習講座開催事業(パソコン講座)	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 生涯学習のきっかけ作りとして教室を開催し、自ら取り組んでもらうことに結びつけることであり、妥当であるから。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象、意図は現状では適切であるから。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 希望する市民全員にパソコンの技能を修得してもらうにはまだ及ばない部分もあり、より多くの市民が参加できるようにしていく必要があるから。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ パソコン技能習得を求める市民へのサービスが低下する、学習提供のきっかけをなくし、学ぶ意欲を低下させるなどから。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ パソコン技能習得講座は国の要請で始まったもので、国全体で取り組んでいることもあり、地道に成果を挙げていくしかないと思われる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 事業費の大部分は講師謝金であるが、講師を委託方式ではなく個人にすれば削減の余地があるから。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ すでに正職員の関与は最小限となっているので、削減は難しいから。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 高度な内容の講座については受益者負担も妥当であるから。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性については、希望する市民全員にパソコンの技能を修得してもらうにはまだ及ばない部分もあり、より多くの市民が参加できるようにしていく必要がある。 ③ 効率性については、事業費の大部分は講師謝金であるが、講師を委託方式ではなく個人にすれば削減の余地がある。 ④ 公平性については、高度な内容の講座については受益者負担も妥当である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
人気が高い講座であるが、講習用パソコンの台数などの制約があるため、希望者全ての要望にできていない。今後は自分のパソコンを持ち込んでするパソコン講座が必要になってくる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

なかなか受講希望がかなわない市民に対しては、不満解消のために民間の類似講座を紹介するなど、アフターケアが必要である。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	1	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	4	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)